

平成30年 9 月
青森県議会第295回定例会

公益社団法人あおもり農林業支援
センター経営状況説明書

公益社団法人あおもり農林業支援センター経営状況説明書
を地方自治法第243条の3第2項の規定により提出する。

平成30年 9 月 21日

青森県知事 三 村 申 吾

1 平成30年度事業計画

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

農業関連事業（農地中間管理事業、農地売買等事業、公社営畜産基盤整備事業、青年農業者等育成センター事業）及び林業関連事業を次のとおり実施するものである。

(1) 農業関連事業

ア 農地中間管理事業

農地利用の効率化・高度化を図るため、担い手への集積・集約に配慮した農地の貸借を実施するものである。

農用地等の借受け		農用地等の貸付け		農用地等の管理	
面積	金額	面積	金額	面積	金額
ha 4,600	千円 368,000	ha 4,600	千円 368,000	ha 207	千円 6,222

イ 農地売買等事業

農業経営の規模の拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化を促進するため、農業委員会のあつせん等に基づき、農地の売買等を実施するものである。

買 入		売 渡		貸 付	
面積	金額	面積	金額	面積	金額
ha 140.7	千円 379,816	ha 147.5	千円 400,893	ha 128.4	千円 13,640

ウ 公社営畜産基盤整備事業

効率的かつ安定的な畜産経営の確立と畜産の主産地形成を図るため、畜産の生産基盤の整備と畜産施設周辺の環境整備を一体的に進めるものである。

地区名	事業種目	事業量	事業費 千円
日の本中央 (東北町)	施設用地造成 家畜保護施設 家畜排せつ物処理施設 堆肥舎附帯機械 堆肥舎ばっ気槽	1式 1棟 1棟 1台 2基	928,954
三戸 (三戸町)	草地整備 隔障物整備 農機具等導入	9.8ha 1,442m 1台	31,611

つがる北部 (つがる市)	草地整備	14.3ha	75,008
計			1,035,573

エ 青年農業者等育成センター事業

将来の担い手確保につながるよう、農業研修生に対する農業次世代人材投資事業（準備型）や、農業に関する職業の紹介・あっせん業務を実施するものである。

(ア) 農業次世代人材投資事業（準備型）

青年の新規就農を促進するため、就農前の研修期間（2年以内）に年間最大150万円を交付するものである。

区 分	件 数	金 額
農業次世代人材投資事業 (準備型)	50 件	76,500 千円

(イ) 無料職業紹介（求人・求職のあっせん事業）

青年の新規就農を促進するため、国が許可した「無料職業紹介事業者」として、農業に関する職業の紹介・あっせん業務を実施するものである。

区 分	成立件数
求人・求職あっせん	5 件

(2) 林業関連事業

林業労働力の確保や雇用管理の改善等を推進するための事業を次のとおり実施するものである。

事 業 種 別	事 業 費
林業労働災害防止対策事業	510 千円
森林整備担い手対策推進事業	15,074
未来の林業を担う人材獲得育成事業	1,338
地域林業雇用改善事業	2,750
計	19,672

2 平成29年度事業実績

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

平成29年度の農地中間管理事業等の実績は、次のとおりである。

(1) 農地中間管理事業

農地利用の効率化・高度化を図るため、担い手への集積・集約に配慮した農地の貸借を実施したものである。

農用地等の借受け		農用地等の貸付け		農用地等の管理	
面積	金額	面積	金額	面積	金額
ha	千円	ha	千円	ha	千円
1,740	(118,639kg) 91,693	1,877	(160,513kg) 102,686	14	1,486

※金額欄上段のカッコ書きは、賃料の米穀（玄米重）金銭換算方式による契約kg数。

(2) 農地売買等事業

農業経営の規模の拡大、農地の集団化その他農地保有の合理化を促進するため、農業委員会のあつせん等に基づき、農地の売買・貸借を実施したものである。

買入		売渡		貸付	
面積	金額	面積	金額	面積	金額
ha	千円	ha	千円	ha	千円
125.4	292,416	134.1	321,399	128.3	16,698

(3) 公社営畜産基盤整備事業

効率的かつ安定的な畜産経営の確立と畜産の主産地形成を図るため、畜産の生産基盤の整備と畜産施設周辺環境整備を一体的に実施したものである。

地区名	事業種目	事業量	事業費
小川原 (三沢市・東北町)	草地整備 障害物整備 施設用地造成 家畜保護施設 飼料調製貯蔵施設	1.55ha 1,050m 1式 1棟 1棟	千円 58,898
日の本中央 (東北町)	飼料畑造成 草地整備 施設用地造成 家畜排泄物処理施設ばっき槽	0.61ha 3.93ha <1式> <2基>	84,709
三戸 (三戸町)	草地整備 障害物整備	7.2ha 2,250m	17,272

つがる北部 (つがる市)	草地造成 施設用地造成 農機具等導入	2.88ha 1式 8台	53,741
計			214,620

(注) 事業量欄<>は、繰越予算を含めて完成する工事を表し、平成29年度では完結していない。

(4) 青年農業者等育成センター事業

将来の担い手確保につながるよう、農業研修生に対する農業次世代人材投資事業（準備型）や、農業に関する職業の紹介・あっせん業務を実施したものである。

ア 農業次世代人材投資事業（準備型）

青年の新規就農を促進するため、就農前の研修期間（2年以内）に年間最大150万円を交付したものである。

区 分	件 数	金 額
農業次世代人材投資事業 (準備型)	41 件	47,750 千円

イ 無料職業紹介事業

青年の新規就農を促進するため、国が許可した「無料職業紹介事業者」として、農業に関する職業の紹介・あっせん業務を実施したものである。

区 分	成立件数
求人・求職あっせん	1 件

(5) 林業労働力確保支援センター事業

林業労働力の確保や雇用管理の改善等を推進するための事業を次のとおり実施したものである。

事 業 種 別	事 業 費
林業労働災害防止対策事業	510 千円
森林整備担い手対策推進事業	15,165
地域林業雇用改善促進事業	2,617
計	18,292

3 平成29年度決算報告書

(1) 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産	563,138,949	772,592,920	△209,453,971
現金預金	167,875,266	252,474,485	△84,599,219
未収金	138,858,675	220,302,301	△81,443,626
貸倒引当金	△83,748,000	△85,008,000	1,260,000
前払小作料	930,300	2,531,600	△1,601,300
新規就農未収補助金	3,119,000	4,093,000	△974,000
用地	312,247,201	345,966,200	△33,718,999
貯蔵品	75,507	47,334	28,173
貸付金	23,781,000	32,186,000	△8,405,000
2 固定資産	141,062,456	135,115,350	5,947,106
特定資産	121,509,618	118,028,834	3,480,784
車両運搬具	6,998,244	11,497,956	△4,499,712
工具器具備品	161,934	179,180	△17,246
電話加入権	393,780	393,780	0
ソフトウェア	11,648,880	4,665,600	6,983,280
出資金	350,000	350,000	0
資産合計	704,201,405	907,708,270	△203,506,865
II 負債の部			
1 流動負債	127,725,792	290,838,272	△163,112,480
未払金	109,097,330	274,701,486	△165,604,156
短期借入金	4,719,000	0	4,719,000
1年内返済予定長期借入金	8,575,900	10,781,900	△2,206,000
前受金	3,893,915	3,893,915	0
預り金	1,439,647	1,460,971	△21,324
2 固定負債	438,620,154	480,277,990	△41,657,836
長期借入金	321,288,524	368,910,712	△47,622,188
退職給付引当金	24,102,908	22,020,924	2,081,984
長期預り金	74,581,600	73,182,800	1,398,800
長期未払金	18,647,122	16,163,554	2,483,568
負債合計	566,345,946	771,116,262	△204,770,316
III 正味財産の部			
1 基金	1,840,000	1,840,000	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,840,000)	(1,840,000)	(0)
2 指定正味財産	0	0	0
3 一般正味財産	136,015,459	134,752,008	1,263,451
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(4,796,297)	(4,796,297)	(0)
正味財産合計	137,855,459	136,592,008	1,263,451
負債及び正味財産合計	704,201,405	907,708,270	△203,506,865

(2) 正味財産増減計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益	1,169,538,767	1,435,980,634	△266,441,867
(2) 経常費用	1,169,582,316	1,436,076,774	△266,494,458
当期経常増減額	△43,549	△96,140	52,591
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	1,307,000	1,416,187	△109,187
(2) 経常外費用	0	1	△1
当期経常外増減額	1,307,000	1,416,186	△109,186
当期一般正味財産増減額	1,263,451	1,320,046	△56,595
一般正味財産期首残高	134,752,008	133,431,962	1,320,046
一般正味財産期末残高	136,015,459	134,752,008	1,263,451
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	1,840,000	1,840,000	0
基金期末残高	1,840,000	1,840,000	0
IV 正味財産期末残高	137,855,459	136,592,008	1,263,451

(3) 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法で行っている。

ただし、期末における正味売却価額が取得価額よりも下落している場合には正味売却価額をもって貸借対照表価額としている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員退職手当支給規程に基づいたプロパー職員の自己都合退職による期末要支給額を計上している。

貸倒引当金

保有する債権を債務者の状況により区分し、債務者区分毎に、一定の貸倒率を乗じて算定して得た額のほか、個別に回収可能性を検討した結果を計上している。

(4) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、リース契約時のリース料総額が3百万円以下の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
基金造成資産	1,840,000	0	0	1,840,000
退職給付引当資産	22,020,924	2,081,984	0	24,102,908
貸倒引当資産	16,188,813	0	0	16,188,813
減価償却積立資産	4,796,297	0	0	4,796,297
担い手育成事業積立資産	2,852,800	0	0	2,852,800
担い手支援事業積立資産	31,952,000	1,306,400	11,097,900	22,160,500
農地売買等事業積立資産	38,378,000	12,757,800	1,567,500	49,568,300
合 計	118,028,834	16,146,184	12,665,400	121,509,618

3 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち基金からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特 定 資 産					
基金造成資産	1,840,000	0	0	1,840,000	0
退職給付引当資産	24,102,908	-	-	-	24,102,908
貸倒引当資産	16,188,813	0	0	0	16,188,813
減価償却積立資産	4,796,297	0	4,796,297	0	0
担い手育成事業積立資産	2,852,800	0	0	0	2,852,800
担い手支援事業積立資産	22,160,500	0	0	0	22,160,500
農地売買等事業積立資産	49,568,300	0	0	0	49,568,300
合 計	121,509,618	0	4,796,297	1,840,000	114,873,321

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
車両運搬具	5,922,000	5,921,998	2
車両運搬具(リース資産)	22,498,560	15,500,318	6,998,242
工具器具備品	9,596,905	9,434,971	161,934
ソフトウェア(リース資産)	16,459,200	4,810,320	11,648,880
合 計	54,476,665	35,667,607	18,809,058

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位 円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
農地中間管理事業費補助金	青森県 (構造政策課)	0	1,565,109	1,565,109	0	—
農地中間管理事業事務費補助金	青森県 (構造政策課)	0	123,030,507	123,030,507	0	—
農地売買等事業事務費補助金	青森県 (構造政策課)	0	7,016,061	7,016,061	0	—
農地中間管理機構促進補助金	青森県 (構造政策課)	0	6,800,000	6,800,000	0	—
管理費補助金	青森県 (構造政策課)	0	23,329,467	23,329,467	0	—
草地畜産基盤整備事業補助金	青森県 (三八地域県民局) (上北地域県民局) (西北地域県民局)	0	137,717,000	137,717,000	0	—
新規就農促進対策推進事業費補助金	青森県 (構造政策課)	0	3,200,576	3,200,576	0	—
農業次世代人材投資事業補助金	青森県 (構造政策課)	0	47,750,000	47,750,000	0	—
農業人材力強化総合支援事業費補助金	青森県 (構造政策課)	0	4,591,661	4,591,661	0	—
林業労働力確保支援センター事業費補助金	青森県 (林政課)	0	25,938,000	25,938,000	0	—
合 計		0	380,938,381	380,938,381	0	

なお、新規就農関係資金償還免除補助金の未収残高の状況は次のとおりである。

(単位 円)

補助金の名称	交付者	前期末 未収残高 (A)	当 期 新規償還免除分 (B)	当 期 入 金 分 (C)	当 期 末 未収残高 (A)+(B)-(C)
就農準備資金償還 免除補助金	青森県 (構造政策課)	4,093,000	0	974,000	3,119,000
合 計		4,093,000	0	974,000	3,119,000

6 基金及び代替基金の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金	1,840,000	0	0	1,840,000
基金計	1,840,000	0	0	1,840,000
代替基金	0	0	0	0
代替基金計	0	0	0	0
合 計	1,840,000	0	0	1,840,000

(4) 附 属 明 細 書

1 特定資産の明細

特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2 引当金の明細

(単位 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	22,020,924	2,081,984	0	0	24,102,908
貸倒引当金	85,008,000	47,000	0	1,307,000	83,748,000
合 計	107,028,924	2,128,984	0	1,307,000	107,850,908

注) 貸倒引当金の当期減少額のその他の理由は、農地売買等事業会計及び青年農業者等育成センター事業会計の差額補充法による戻入額である。

(5) 財 産 目 録
(平成30年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	金	額
I 資 産 の 部		
1 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金	167,875,266	
(2) 未 収 金	138,858,675	
(3) 貸 倒 引 当 金	△83,748,000	
(4) 前 払 小 作 料	930,300	
(5) 新 規 就 農 未 収 補 助 金	3,119,000	
(6) 用 地	312,247,201	
(7) 貯 蔵 品	75,507	
(8) 貸 付 金	23,781,000	
流 動 資 産 合 計		563,138,949
2 固 定 資 産		
(1) 特 定 資 産	121,509,618	
(2) 車 両 運 搬 具	6,998,244	
(3) 工 具 器 具 備 品	161,934	
(4) 電 話 加 入 権	393,780	
(5) ソ フ ト ウ ェ ア	11,648,880	
(6) 出 資 金	350,000	
固 定 資 産 合 計		141,062,456
資 産 合 計		704,201,405
II 負 債 の 部		
1 流 動 負 債		
(1) 未 払 金	109,097,330	
(2) 農 用 地 買 入 資 金 借 入 金	4,719,000	
(3) 1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	8,575,900	
(4) 前 受 金	3,893,915	
(5) 預 り 金	1,439,647	
流 動 負 債 合 計		127,725,792
2 固 定 負 債		
(1) 長 期 借 入 金	321,288,524	
(2) 退 職 給 付 引 当 金	24,102,908	
(3) 長 期 預 り 金	74,581,600	
(4) 長 期 未 払 金	18,647,122	
固 定 負 債 合 計		438,620,154
負 債 合 計		566,345,946
正 味 財 産		137,855,459